



2024年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)坂田 香奈 (TEL)03(3837)7059
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	191,744	14.0	40,410	194.1	34,937	271.9	24,247	175.4
2023年3月期第2四半期	168,202	13.5	13,739	—	9,395	—	8,804	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 24,031百万円(159.4%) 2023年3月期第2四半期 9,265百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	41.73	—
2023年3月期第2四半期	15.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,970,496	645,756	32.8
2023年3月期	2,002,821	633,344	31.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期645,756百万円 2023年3月期633,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	581,000,000株	2023年3月期	581,000,000株
2024年3月期2Q	—	2023年3月期	—
2024年3月期2Q	581,000,000株	2023年3月期2Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
「参考」	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。なお、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しており、2023年3月には、「東京メトロプラン2024」を変更し、設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行いました。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が続いたこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が1,917億4千4百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益が404億1千万円（前年同期比194.1%増）、経常利益が349億3千7百万円（前年同期比271.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が242億4千7百万円（前年同期比175.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、「車内非常用設備等の表示に関するガイドライン」を踏まえ、全車両を対象にピクトグラムを活用したステッカーの貼り付けを進めており、分かりやすい表示の共通化にも取り組んでいます。

(自然災害対策)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にトンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。また、大規模停電対策として、停電等により駅間に停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、列車に非常用バッテリーの搭載を進めています。

(お客様の円滑な移動の実現)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、丸ノ内線に2000系車両の導入を進めています。

また、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線においてホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中3路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	日比谷線	東西線	半蔵門線
整備率	90%	82%	52%	79%

※他路線は設置完了

2023年7月に虎ノ門ヒルズ駅が「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー及びガラスロック」と接続し、「駅まち一体」となった空間を実現しました。

(その他)

2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、各種手続き等について関係各所との協議・調整に加え、地質及び埋設物の調査並びに設計を行っています。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

(目的地と連動した移動価値)

お出かけ機会の創出に向けて、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーを実施するとともに、株式会社はとバス等と共同で、当社の車両基地等を探訪するツアーを実施しました。また、COREDO室町等の商業施設とタイアップしたメトポICタッチキャンペーンを実施しました。

(他サービスと連携した移動価値)

地下鉄から一歩先に踏み出した東京観光を提供するために、東京都交通局と共同で、両社局の公式アプリ（「東京メトロmy!アプリ」及び「都営交通アプリ」）を介して2023年4月から観光遊覧船（シンフォニークルーズ）の利用予約を開始しています。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

企業や研究機関等と連携した新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全（CBM）の一環として、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、11駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトを推進しています。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修「Tokyo Metro Academy」については、オンライン講座4講座を開催しました。

(新規ビジネスの開発)

子ども向けロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」で学ぶ生徒で構成されたチームが、2023年8月に行われた国際的なロボットコンテストの日本予選で優勝し、同年11月にパナマ共和国で開催される世界大会「WROパナマ大会」への出場が決定しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を開示しています。また、2023年9月に長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」達成に向けたロードマップを策定しました。本ロードマップに基づき、再生可能エネルギーの活用や、車両の省エネルギー化、照明のLED化等に取り組んでいきます。

(循環型社会の実現に向けた取組)

使用済乗車券をトイレトペーパーにリサイクルするなど、環境負荷の低減を推進しています。

⑧ 経営基盤の強化

(安全文化の醸成)

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、安全研修等を実施しました。社員一人ひと

とりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部の活動支援や東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでおり、2023年7月に女子駅伝部の合宿先において、地元中学生を対象としたランニング教室を開催しました。

また、次世代を担う人財を育成することを目的として、東京大学生産技術研究所とともに、2023年7月に中高生を対象とした「鉄道ワークショップ2023」を開催しました。加えて、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」をサポートしたほか、公益財団法人メトロ文化財団が社会貢献活動の一環である音楽文化の普及として開催する「ステーションコンサート in 渋谷」を支援しました。

運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が続いたこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が1,756億3千8百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益が338億8千1百万円（前年同期比395.5%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区開発計画を推進しました。

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が67億3千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益が26億3千万円（前年同期比16.2%減）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、2023年6月に、東西線行徳駅高架下において「M' a v行徳」を開業したほか、駅構内店舗等において、空き区画の解消や店舗入替を行うとともに、駅構内の空きスペースを有効活用するなど、収益確保に努めました。

広告事業については、昨年度新設した駅構内デジタルサイネージの販売促進や各施策の実施により、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が115億6千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益が38億2千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ323億2千4百万円減の1兆9,704億9千6百万円、負債合計は447億3千6百万円減の1兆3,247億4千万円、純資産合計は124億1千1百万円増の6,457億5千6百万円となりました。

資産の部の減少については、工事代金の支払等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、32.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ358億1千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には531億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、549億8千7百万円（前年同期比184億2千2百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益349億9千1百万円や非資金科目である減価償却費363億4千2百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、579億3千4百万円（前年同期比105億9

千3百万円支出増)となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が610億1千6百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、328億7千万円(前年同期は32億5百万円の資金の増加)となりました。これは、社債の償還による支出が150億円、長期借入金の返済による支出が60億3千8百万円及び配当金の支払額が116億2千万円あったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,982	43,165
新線建設推進資金信託	192,120	191,009
受取手形、売掛金及び契約資産	3,198	2,761
未収運賃	26,193	26,523
未収金	8,405	6,326
有価証券	50,000	10,000
商品	45	47
貯蔵品	7,854	7,956
前払費用	1,236	8,599
その他	6,122	5,298
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	334,139	301,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,372	952,656
機械装置及び運搬具（純額）	202,930	203,632
土地	176,630	183,250
建設仮勘定	165,712	151,711
その他（純額）	8,862	8,784
有形固定資産合計	1,494,509	1,500,035
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,928	21,376
繰延税金資産	49,033	43,768
その他	4,784	4,742
貸倒引当金	△123	△64
投資その他の資産合計	74,622	69,821
固定資産合計	1,668,681	1,668,826
資産合計	2,002,821	1,970,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,211	866
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	11,087	8,729
未払金	57,121	30,188
未払消費税等	8,128	3,189
未払法人税等	4,386	6,437
前受運賃	16,349	18,231
賞与引当金	11,802	11,306
撤去損失引当金	156	135
その他	31,000	31,126
流動負債合計	171,242	135,209
固定負債		
社債	577,000	567,000
長期借入金	329,781	326,100
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	299	173
環境安全対策引当金	294	281
撤去損失引当金	3,218	3,218
退職給付に係る負債	72,781	74,331
資産除去債務	2,648	2,595
その他	20,090	23,710
固定負債合計	1,198,234	1,189,530
負債合計	1,369,476	1,324,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	509,978	522,605
株主資本合計	630,245	642,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△10
為替換算調整勘定	27	58
退職給付に係る調整累計額	3,071	2,835
その他の包括利益累計額合計	3,099	2,883
純資産合計	633,344	645,756
負債純資産合計	2,002,821	1,970,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	168,202	191,744
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	130,917	126,548
販売費及び一般管理費	23,544	24,785
営業費合計	154,462	151,334
営業利益	13,739	40,410
営業外収益		
受取受託工事事務費	63	159
物品売却益	249	168
受取保険金	22	147
持分法による投資利益	284	57
その他	450	294
営業外収益合計	1,069	826
営業外費用		
支払利息	5,166	6,184
その他	247	113
営業外費用合計	5,414	6,298
経常利益	9,395	34,937
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	740	5,293
工事負担金等受入額	897	409
その他	138	144
特別利益合計	1,777	5,847
特別損失		
固定資産圧縮損	1,504	5,772
その他	68	20
特別損失合計	1,573	5,792
税金等調整前四半期純利益	9,599	34,991
法人税、住民税及び事業税	1,750	5,370
法人税等調整額	△955	5,373
法人税等合計	794	10,744
四半期純利益	8,804	24,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,804	24,247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,804	24,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△10
為替換算調整勘定	43	31
退職給付に係る調整額	453	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△1
その他の包括利益合計	461	△215
四半期包括利益	9,265	24,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,265	24,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,599	34,991
減価償却費	34,892	36,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△496
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,544	1,552
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△781	△788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△126
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	40	△12
撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△141	△20
受取利息及び受取配当金	△11	△0
助成金収入	△146	△5
支払利息	5,166	6,184
固定資産除却損	1,137	701
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	—
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△57
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	849	2,187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△328	△103
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,803	△7,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△493	△4,938
その他	△6,512	△2,903
小計	42,586	64,553
利息及び配当金の受取額	11	3
利息の支払額	△5,173	△6,176
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△946	△3,398
助成金の受取額	87	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,564	54,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,053	△61,016
補助金受入による収入	1,760	673
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	162
投資有価証券の売却による収入	311	—
新線建設推進資金信託の解約による収入	—	1,110
その他	640	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,341	△57,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,087	△6,038
社債の発行による収入	29,792	—
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
配当金の支払額	△9,296	△11,620
その他	△202	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,205	△32,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,570	△35,817
現金及び現金同等物の期首残高	111,664	88,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,094	53,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は2023年3月24日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2023年6月27日開催の第19期定時株主総会（以下、「本総会」という。）終結の時をもって廃止することを決議しています。</p> <p>また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること及び支給の時期は当該役員の退任時とすること、並びにその具体的な金額、支給の方法は取締役会、監査役の協議に一任することを本総会で決議しました。これを受け、同日に行われた取締役会、監査役会において、これらの事項について退任時に決定することを決議しています。</p>

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	150,458	7,065	10,445	167,968	233	168,202	—	168,202
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,081	43	1,138	2,262	1,602	3,865	△3,865	—
計	151,539	7,108	11,583	170,231	1,836	172,067	△3,865	168,202
セグメント利益	6,837	3,138	3,686	13,662	23	13,685	53	13,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	174,506	6,649	10,343	191,499	245	191,744	—	191,744
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,131	84	1,223	2,439	1,616	4,056	△4,056	—
計	175,638	6,733	11,566	193,939	1,861	195,800	△4,056	191,744
セグメント利益	33,881	2,630	3,827	40,339	15	40,354	55	40,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増 減 率
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	590,231	632,728	42,496	7.2
定 期 外	478,814	558,105	79,290	16.6
計	1,069,046	1,190,833	121,787	11.4
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	56,401	62,649	6,248	11.1
定 期 外	80,644	97,996	17,351	21.5
計	137,045	160,646	23,600	17.2

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。